

瀬戸内市行政改革プラン改訂版

「人と自然が織りなす しあわせ実感都市 瀬戸内」
～市民が幸せを感じるまちを実現するために～

平成30年3月

(平成30年度～平成31年度)

瀬戸内市行政改革推進本部

第1 プラン策定にあたって

瀬戸内市がこれまで取り組んできた「瀬戸内市行政改革プラン」は、平成27年度から平成29年度までの3年間を実施期間とする計画で6つの柱のもと、20の推進項目に体系づけ、90の事業項目に取り組んできました。

この3年間で90の事業項目のうち67の事業項目が実施済となり74.4%を達成しています。

また、計画額453,576千円に対し、234,968千円の効果があり51.8%を達成しています。

しかし、前回「瀬戸内市行政改革プラン」を策定した時点とは状況が大きく変わっています。錦海塩田跡地でのメガソーラー事業による土地の使用料などが20年間定期的に貸付収入として入るようになりました。また、事業面では、平成28年6月に瀬戸内市民図書館が開館、10月には瀬戸内市民病院が開院となり運営が始まっています。

このことから、残った23の事業項目についても再度検討、検証し、行政改革推進委員会委員の答申も反映させた行政改革プラン改訂版を策定します。

本プランの策定に当たっては、限りある経営資源を最大限に活用して行政サービスの質を高めるとともに、今一度、市の事務事業を徹底的に見直すことで、将来に渡り持続可能な行財政運営を図ることができるものと考えています。

平成16年の合併から13年、平成27年度からは新市の合併算定替えによる増加分の普通交付税削減が始まっています。平成32年度にその特例措置が終了することにより、本市では、約5億5千万円の削減が見込まれています。

今後、本市は、新火葬場の整備、公共交通再編事業、JR駅前等整備事業、庁舎再編などが予定されています。直近の財政状況の数値だけをみれば、健全な行財政運営ができていると見えがちですが、上述のように、今後大きな事業が予定されている状況もあり、10年、15年先を見据えれば決して良い現状とは言えません。

安定的な行財政運営を実施していくためには、市民との協働、組織改革、施設の統廃合、仕事の合理化・減量化による人件費など固定費の削減、行政サービスや補助金の更なる見直しなどを早急に行う必要があります。そして、財政の健全化を強力に推進するとともに、職員の意識改革と市役所の構造改革を図り、新たな行政システムを構築するため、「瀬戸内市行政改革指針」に基づき、具体的な取組につなげるための「瀬戸内市行政改革プラン改訂版」を策定するものです。

第2 本プランによる改革の実施期間

平成26年5月に策定した「瀬戸内市行政改革指針」による改革の取組期間である平成26年度から平成31年度までのうち、平成30年度及び平成31年度の2年間を本プランにより集中的に改革に取り組む期間と設定します。

第3 本プランの実行による効果額

本プランには、今後2か年の改革項目とその実行による予算上の効果額として、約10億6千4百万円あまりを計上しています。これは、合併による特例措置が終了することにより予定されている普通交付税の削減額（平成30年度及び平成31年度の合計額が約8億7千百万円）の約1.22倍に相当する額となっておりますが、今後も国の交付税制度の見直し等の動向に注意しつつ、より一層の計画推進が求められることとなります。

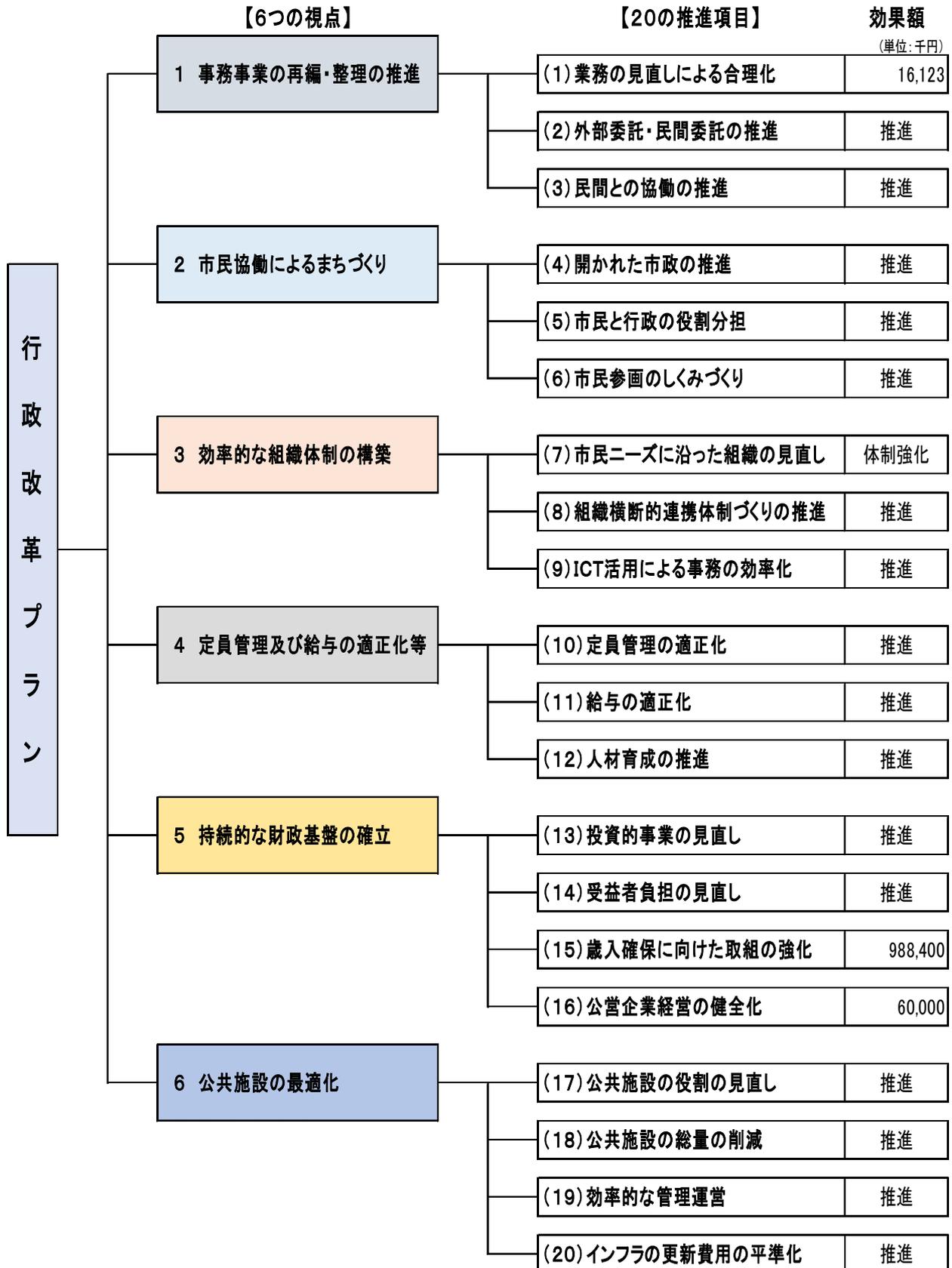
第4 推進体制

行政改革プランを総合的かつ組織的に実施するため、それぞれの取組は、担当する各部署が主体的かつ積極的に推進するとともに、瀬戸内市行政改革推進本部において進捗管理し、その後の予算計上の際に反映するものとします。

また、必要に応じ庁内職員で組織する行政改革リーダー会議においてプランの推進に積極的に関与するとともに瀬戸内市行政改革推進委員会に進捗状況を報告し、計画的な行財政改革につなげます。

改革の視点と体系

本プランの実行にあたっては、具体的な推進事項は各取組項目の性質から次の6つの視点と20の推進項目に体系づけて推進します。



第5 具体的な推進事項

1 事務事業の再編・整理の推進

(1) 業務の見直しによる合理化

限られた財源の中で多様化する市民ニーズに適切に対応するため、各種事業の内容や新規事業などの各種団体活動補助金を見直し、費用対効果の検証や事業の縮小、廃止を検討し、合理化に努めます。

(単位：千円)

担当課	事業名	適正化の内容	H29	H30	H31
総合政策部 秘書広報課	広報発行事業	広報発行事業に係る事業費の削減	700 実施済	現状 維持	現状 維持
総務部 総務課	職員管理事務事業	ワークライフバランスの推進による業務の効率化を図り、時間外勤務時間数を削減（毎年1%の時間外勤務手当で削減）	—	563 新規	563 削減
総括	普通旅費	削減または据え置き	—	新規	推進
危機管理部 危機管理課	防犯灯管理運営事業	防犯灯管理システムの使用停止	841 実施済	現状 維持	現状 維持
危機管理部 危機管理課	防犯灯管理運営事業	防犯灯システムのIPAD通信料削減	409 実施済	停止	停止
総合政策部 企画振興課	市民活動応援事業	補助金の精査抑制	—	新規	抑制
市民部 税務課	市税賦課事業	家屋評価システムに係る事業費の減額	304 実施済	現状 維持	現状 維持
環境部 生活環境課	塵芥・し尿処理庶務事業	生ごみ処理機購入補助金の減額	60 実施済	現状 維持	現状 維持
保健福祉部 福祉課	社会福祉推進事業	県建設国保組合助成金の段階的削減	10 継続	9 継続	8 継続
保健福祉部 福祉課	地域生活支援事業	地域生活支援事業補助金の削減	330 実施済	現状 維持	現状 維持
保健福祉部 福祉課	生活保護給付事業	生活扶助費(国県負担分)の伸び率を抑制して計上	7,854 実施済	5,490 推進	5,490 推進
保健福祉部 子育て支援課	地域組織活動育成事業	地域組織活動育成事業補助金の補助率変更(2/3→1/3)	340 実施済	現状 維持	現状 維持
保健福祉部 子育て支援課	病児・病後児保育事業	新病院での実施を延期	1,091 実施済	現状 維持	現状 維持
産業建設部 産業振興課	商工業振興推進事業	商工会補助金の削減(段階的に10,000千円まで削減)	1,000 実施済	1,000 推進	1,000 推進
産業建設部 観光課	海水浴場管理運営事業	西脇海水浴場の廃止による管理費の削減	1,456 実施済	現状 維持	現状 維持
産業建設部 観光課	道の駅管理運営事業	指定管理料の段階的削減	1,000 推進	1,000 推進	1,000 推進
産業建設部 産業振興課	振興公社補助金	運営補助の削減(段階的に7,000千円まで削減)	2,000 実施済	現状 維持	現状 維持

担 当 課	事業名	適正化の内容	H29	H30	H31
産業建設部 産業振興課	水産業振興推進事業	水産業振興事業費補助金の補助枠の設定	2,600 実施済	現状維持	現状維持
産業建設部 産業振興課	水産業振興推進事業	補助金10%削減・漁船保険助成事業	97 実施済	現状維持	現状維持
産業建設部 観光課	地方創生事業	吉井川流域DMOの運営	—	検討 検証	検討 検証
消防本部 総務課	常備消防推進事業	救急関係備品費の上限設定	2,154 実施済	現状維持	現状維持
消防本部 総務課	消防団活動支援事業	助成金10%削減・消防団運営費助成金	275 実施済	現状維持	現状維持
消防本部 総務課	消防団活動支援事業	助成金10%削減・消防団操法訓練助成金	100 実施済	現状維持	現状維持
教育委員会 総務学務課	教育委員会運営事業	学力向上検討会報償費の削減	216 実施済	現状維持	現状維持
教育委員会 社会教育課	文化財保護管理運営事業	補助金10%削減・指定文化財管理補助金	67 実施済	現状維持	現状維持
教育委員会 社会教育課	文化財保護管理運営事業	補助金10%削減・福岡郷土館運営補助金	14 実施済	現状維持	現状維持
教育委員会 社会教育課	文化財保護管理運営事業	指定文化財保存修理補助金補助額の変更	12,000 実施済	現状維持	現状維持
備前長船刀剣 博物館	博物館管理運営事業	合同企画展負担金の削減	3,000 実施済	現状維持	現状維持
備前長船刀剣 博物館	博物館管理運営事業	印刷製本費の削減	669 実施済	現状維持	現状維持
瀬戸内市立 美術館	美術館管理運営事業	展示企画委託料の削減	965 推進	推進	推進
一 括 削 減	物件費一律削減	増加率の縮小	12,795 継続	推進	推進
危機管理部 危機管理課	交通安全対策事業	補助金10%削減・交通安全母の会助成金	36 実施済	現状維持	現状維持
危機管理部 危機管理課	交通安全対策事業	補助金10%削減・幼児交通安全クラブ助成金	19 実施済	現状維持	現状維持
危機管理部 危機管理課	交通安全対策事業	補助金10%削減・交通協助力員会負担金	10 実施済	現状維持	現状維持
危機管理部 危機管理課	地域防犯事業	補助金10%削減・防犯連合会助成金	50 実施済	現状維持	現状維持
危機管理部 危機管理課	地域防犯事業	補助金10%削減・暴力追放推進連合会助成金	10 実施済	現状維持	現状維持
危機管理部 危機管理課	地域防犯事業	補助金10%削減・国際化問題連絡協議会負担金	6 実施済	現状維持	現状維持
環境部 生活環境課	環境保全・環境衛生推進事業	補助金10%削減・環境衛生協議会補助金	19 実施済	現状維持	現状維持
環境部 生活環境課	消費生活事業	補助金10%削減・消費生活問題研究協議会補助金	32 実施済	現状維持	現状維持
保健福祉部 福祉課	社会福祉推進事業	助成金10%削減・保護司会助成金	10 実施済	現状維持	現状維持
保健福祉部 福祉課	社会福祉推進事業	補助金10%削減・更生保護女性会補助金	4 実施済	現状維持	現状維持
保健福祉部 福祉課	戦没者関係事務事業	補助金10%削減・遺族連合会補助金	46 実施済	現状維持	現状維持

担当課	事業名	適正化の内容	H29	H30	H31
保健福祉部 福祉課	障害者福祉推進事業	補助団体の見直し「手をつなぐ親の会補助金」	83 実施済	現状維持	現状維持
保健福祉部 福祉課	障害者福祉推進事業	補助金 10%削減・身体障害者福祉協会補助金	28 実施済	現状維持	現状維持
保健福祉部 福祉課	障害者福祉推進事業	補助金 10%削減・じん肺患者同盟補助金	4 実施済	現状維持	現状維持
保健福祉部 福祉課	障害者福祉推進事業	補助金 10%削減・手話サークル補助金	5 実施済	現状維持	現状維持
保健福祉部 健康づくり推進課	愛育委員会・栄養委員会事務事業	補助金 10%削減・愛育・栄養委員会活動費補助金の一部削減	112 実施済	現状維持	現状維持
教育委員会 社会教育課	文化芸術推進事業	補助金 10%削減・文化協会活動費補助金	72 実施済	現状維持	現状維持
教育委員会 社会教育課	青少年団体育成事業	補助金 10%削減・社会教育関係団体等活動費補助金(FOS 少年団)	13 実施済	現状維持	現状維持
教育委員会 社会教育課	成人教育推進事業	補助金 10%削減・社会教育関係団体等活動費補助金(婦人協議会・青年団)	27 実施済	現状維持	現状維持
教育委員会 社会教育課	P T A 活動支援事業	補助金 10%削減・社会教育関係団体等活動費補助金 (PTA)	14 実施済	現状維持	現状維持
教育委員会 社会教育課	保健体育振興事業	補助金 10%削減・体育協会補助金	557 推進	推進	推進
教育委員会 社会教育課	保健体育振興事業	補助金 10%削減・スポーツ少年団活動費補助金	127 推進	推進	推進
教育委員会 社会教育課	保健体育振興事業	補助金 10%削減・B & G 海洋クラブ活動費補助金	13 推進	推進	推進

(2) 外部委託・民間委託の推進

行政経営の効率化やコスト削減だけでなく、市民サービスの向上につなげるための民間活力の導入を進め、官民連携の考え方による外部委託や指定管理者制度の導入を計画的かつ積極的に進めます。

(単位：千円)

担当課	事業名	適正化の内容	H29	H30	H31
市民病院	裳掛診療所特別会計繰出事業	裳掛診療所の委託	4,446 推進	推進	推進
邑久(等)学校給食調理場	学校給食共同調理場運営事業	H30 年度から民間委託	—	推進	推進

(3) 民間との協働の推進

既存の業務委託にとらわれない創意工夫によるさらなるコスト削減と住民サービスの向上の両面から行政と民間が協働し、地域のことは地域が責任を持って決める地域社会づくりを目指します。また、民間の力やノウハウをいかすことにより、民間の活力を引き出しつつ、サービスの向上を図ることができるような取組を推進します。

2 市民協働によるまちづくり

(4) 開かれた市政の推進

市民への説明責任を果たすため、市政情報を広く、迅速かつ正確にお知らせするなど、広聴広報機能の充実による積極的な情報公開を図り、市民との協働によるまちづくりにつなげます。

(5) 市民と行政の役割分担

「公共が担うべき役割の明確化」と「行政から自治会やコミュニティなど、地域組織への分権」を基本として、行政が関与すべきサービスの範囲とその供給主体をはじめとした市民と行政の役割分担の見直しを進めます。

(6) 市民参画のしくみづくり

公共サービスの領域が拡大する中で、市民と行政それぞれの実情に沿った仕組みによる協働によるまちづくりを推進します。

(単位：千円)

担当課	事業名	適正化の内容	H29	H30	H31
環境部 生活環境課	塵芥・し尿処理庶務事業	資源ごみ回収推進団体報奨金の見直し	770 実施済	現状 維持	現状 維持

3 効率的な組織体制の構築

(7) 市民ニーズに沿った組織の見直し

業務内容や業務量を踏まえて行政組織や事務分掌等の見直しを行い、最少の経費で最大の効果を挙げられるよう努めるとともに、コンプライアンス(法令遵守)の徹底により内部管理体制の強化を図ります。

(単位：千円)

担当課	事業名	適正化の内容	H29	H30	H31
保健福祉部 健康づくり 推進課	愛育委員会・ 栄養委員会事 務事業	愛育・栄養委員報酬の見直し	1,889 実施済	現状 維持	現状 維持
産業建設部 建設課	土木管理事務 事業	臨時雇賃金の削減	3,024 実施済	現状 維持	現状 維持
教育委員会 総務学務課	教育委員会運 営事業	教育委員会委員報酬の見直し	66 実施済	現状 維持	現状 維持

(8) 組織横断的連携体制づくりの推進

これまでの縦割りによる行政を見直し、部局を越えた組織横断的な連携体制づくりを進め、スリムで柔軟性、機動性のある組織づくりを推進します。また、人口減少・少子高齢化が進む中、近隣の自治体間での協力・連携の仕組みを積極的に活用することも検討します。

(9) ICT活用による事務の効率化

行政内部の電子化を推進し、情報を有効に利用することで行政運営の効率化に取り組むとともにICTの活用が住民サービスの一層の向上につながるよう努めます。

(単位：千円)

担当課	事業名	適正化の内容	H29	H30	H31
総務部 総務課	職員管理事務 事業	人事給与システム改修の 見直し	3,000 実施済	現状 維持	現状 維持

4 定員管理及び給与の適正化等

(10) 定員管理の適正化

地方分権による権限移譲や新たな行政需要の発生に即応するとともに、行財政改革につなげるための定員適正化計画を策定し、組織のスリム化、人員配置の見直し、事務の効率化を図り定員の適正化に取り組んでいきます。

(11) 給与の適正化

市民の期待と信頼に応え、適材適所の人事配置やメリハリのある給与処遇に努め、給与の適正化と公務能率の一層の増進を図ります。

(単位：千円)

担当課	事業名	適正化の内容	H29	H30	H31
総合政策部 秘書広報課	秘書事務事業	旅費(特別職)の削減	47 推進	推進	推進

(12) 人材育成の推進

職員の能力開発を総合的、計画的に推進するための諸施策実施の基準となる「瀬戸内市人材育成基本方針」を策定し、総合的、長期的な観点から人材育成に取り組めます。

5 持続的な財政基盤の確立

(13) 投資的事業の見直し

投資的事業は、新規事業の事前評価を実施し、真に必要な施策のみに絞って事業を実施するものとします。

また、緊急度・優先度を精査し、事業の計画的な実施を行うため事業費の削減・平準化・中止・休止・延期等の措置も講じることとします。

(単位：千円)

担当課	事業名	適正化の内容	H29	H30	H31
学校給食調理場	学校給食共同調理場運営事業	食器購入の見直し	実施済	現状維持	現状維持
瀬戸内市民図書館	図書館整備事業	長船図書館書架購入費の見直し	実施済	現状維持	現状維持

(14) 受益者負担の見直し

特定のサービスを受ける者に受益に応じた負担を求める「受益者負担の原則」を基本に、原価計算や市内の民間施設の使用金額を参考に、使用料、手数料、負担金などを見直すものとしします。

(単位：千円)

担当課	事業名	適正化の内容	H29	H30	H31
環境部生活環境課	ごみ収集・処理事業	手数料(ごみ袋代)の増額	32,000 推進	推進	推進
保健福祉部健康づくり推進課	健康診査事業	健康診査受益者負担金の増額	2,000 実施済	現状維持	現状維持

(15) 歳入確保に向けた取組の強化

持続可能な財政基盤の確立に向け、安定的な財源を確保するため、より一層の課税客体の適正な把握及び徴収事務のさらなる強化や新たな財源確保に積極的に取り組んでいきます。

また、土地等の市有財産については、錦海塩田跡地活用事業の円滑な実施による財産収入の着実かつ継続的な確保をはじめ、遊休未利用地などの具体的な利用計画のない財産の積極的な処分や貸付などを進め、歳入の確保に努めます。

(単位：千円)

担当課	事業名	適正化の内容	H29	H30	H31
産業建設部産業振興課	長船美しい森管理運営事業	長船美しい森使用料の見直し	1,000 実施済	現状維持	現状維持
瀬戸内市民図書館	雑誌スポンサー制度の推進	年間雑誌購入費用における雑誌スポンサー出資額の割合	—	3% 新規	6% 継続
総合政策部企画振興課	公共交通での広告事業の実施	市営バスなどに、広告スペースを設け、広告事業者を募集する。	—	1件 新規	2件 継続
総括	企業版ふるさと納税対象事業	「まち・ひと・しごと創生寄附活用事業」を企画立案し、企業に相談を行い、寄附の見込みを立てる。	9,300	13,000 新規	13,000 継続
総合政策部秘書広報課	ふるさと納税制度の活用	応援寄附の積極的なPR及び拡充	100,000	100,000 新規	120,000 継続
産業建設部建設課	錦海塩田跡地貸付収入	錦海塩田跡地貸付収入の計上	200,000	275,000 新規	465,000 継続

担当課	事業名	適正化の内容	H29	H30	H31
市民部課 税務課 産業建設部 産業振興課	市税の確保	企業誘致による税収および財産収入の確保	—	(法人税) (固定資産税) 推 進	(法人税) (固定資産税) 推 進
総務部 契約管財課	財産収入の確保	遊休施設及び遊休地の有効活用及び売却や貸付による歳入確保	900	1,200 推進	1,200 推進

(16) 公営企業経営の健全化

公営企業においても、収支計画の作成や見直しを行い、投資的事業の見直しなど市債の発行を抑え後年度の公債費の増加を抑制し、併せて、独立採算の原則と民間的視点での経営合理化・効率化に努めるとともに、経費節減、料金収入の確保など経営改善に努め、市全体としての経営の健全化を図ります。

(単位：千円)

担当課	事業名	適正化の内容	H29	H30	H31
上下水道部 下水道課	下水道事業繰出事業(農集)	基準外繰出しの抑制	—	30,000 新規	30,000 継続

6 公共施設の最適化

公共施設のあり方については、「瀬戸内市公共施設再編方針」及びそれに基づく具体的な年次計画である「瀬戸内市公共施設再編計画」により、個別の公共施設のあり方を機能面及びコスト面からみた方向性を定め、施設の必要性や老朽化の状況、稼働状況、維持管理コストや防災拠点としての機能などを勘案しつつ、総合的な評価を行う計画ですが、本プランでは、直近の2年間に着手する予定の取組を計上しています。

(17) 公共施設の役割の見直し

高度成長期からバブル期に多く建設された施設は、建設当時から変化した社会情勢を見据え、その役割や機能の見直しを行い合理化を図ります。

(単位：千円)

担当課	事業名	適正化の内容	H29	H30	H31
産業建設部 産業振興課	市民の森・創造の森管理運営事業	施設管理費の見直し	342 推進	推進	推進

(18) 公共施設の総量の削減

現在の公共施設を全て維持・更新することは不可能と考えられることから、県や他の市町との連携や機能の複合化・多機能化をはじめ、民間の施設利用への誘導等により公共施設の総量を削減していきます。

(単位：千円)

担当課	事業名	適正化の内容	H29	H30	H31
教育委員会 社会教育課	地域コミュニティセンター 維持管理事業	福田・今城の管理費削減	928 推進	推進	推進

(19) 効率的な管理運営

公共施設の維持管理費の効率化・削減に加え、その運営に民間のノウハウを活用し、より効率的な管理運営を図るとともに不用になった公共施設は、売却や貸付などを積極的に進め、歳入の確保に努めます。

(単位：千円)

担当課	事業名	適正化の内容	H29	H30	H31
教育委員会 社会教育課	須恵古代館管 理運営事業	須恵古代館の管理費削減	478 推進	推進	推進

(20) インフラの更新費用の平準化

建物だけでなく、道路や橋りょう、上下水道管などの多くのインフラは、老朽化対策を怠ると、日常生活に極めて大きな影響を与えることから、計画的な日常的点検や維持管理と長寿命化を図り、維持管理費用の低減に努めるとともに更新費用の平準化に努めます。

(単位：千円)

担当課	事業名	適正化の内容	H29	H30	H31
産業建設部 建設課	道路維持管理 事業	適正な維持管理	1,000 実施済	現状 維持	現状 維持
産業建設部 建設課	道路新設改良 事業	投資的事業の見直し	36,550 推進	推進	推進
産業建設部 建設課	河川改修事業	投資的事業の見直し	17,900 推進	推進	推進

効果額総計

(単位：千円)

	H30	H31	計
行政改革プラン	427,262	637,261	1,064,523

(うち歳入)

(389,200)

(599,200)

(988,400)

(語句説明)

- 実施済・・・平成29年度までに実施済みの事業
- 現状維持・・・実施済み事業について、現状を維持し増額しない。
- 新規・・・削減(歳入確保)に向け新規に削減(歳入確保)に取り組む事業
- 削減・・・削減を図る
- 推進・・・引き続き削減(歳入確保)を推進
- 停止・・・業務停止
- 抑制・・・むやみに増額にならないように抑制
- 継続・・・削減(歳入確保)を継続
- 検討検証・・・新規事業等のため削減するかどうか検討検証する。

平成30年2月8日

瀬戸内市長 武久 顕也 殿

瀬戸内市行政改革推進委員会

会長 日下 英男



瀬戸内市行政改革プラン改訂版について（答申）

平成30年1月19日付け、瀬戸内財第118号で本委員会に諮問のあった「瀬戸内市行政改革プラン改訂版」については、本委員会で慎重に審議を重ねた結果、改革プラン改訂については妥当と考える。

なお、計画の推進に当たっては、下記の意見を十分に尊重し、財政の健全化を強力に推進されることを要望する。

記

- 1 本プランを着実に実行し、平成31年度には地方交付税の優遇措置が終了することを念頭に、財政の健全化を強力に推進すべく、引き続き不断の行政改革に努められたい。
- 2 補助金等については、安易な一律削減ではなく、中身を精査してより良い効果的な補助金とし、結果的に抑制に繋がるよう努められたい。
- 3 人材育成の推進に努め、経験やノウハウを積むことで、財政的な抑制になるよう一層推進されたい。